

令和8年度 地域と共にある学校づくり研修会 ～コミュニティ・スクールの充実【県立学校】～ 実施報告

《日 時》	令和8年10月9日（金） 14:00～16:30
《開催方法》	Google Meet によるオンライン（同時双方向型）
《参 加》	県立学校及び市村立高等学校の管理職（計22名）
《内 容》	14:00 ～ 14:35 開会 14:35 ～ 15:15 講演「都道府県立学校におけるテーマ型コミュニティ・スクールの実践とその魅力」 文部科学省CSマイスター 大門 和喜 15:20 ～ 16:25 意見交流（グループセッション→全体共有→まとめ） 16:25 ～ 16:30 閉会

◆講演概要

大阪府立富田林中学校・高等学校に管理職として8年間勤務された経験を基に、テーマ型コミュニティ・スクール（CS）の実践を通して、CSの充実に向けた体制整備の方策や学校運営協議会を機能させるための工夫について講演いただいた。

◆講演及び意見交流まとめの内容

1. 本来の位置づけ
 - (1) コミュニティ・スクールは「行うこと」自体が目的ではなく、あくまで学校運営や改善を行うための「ツール（手段）」である。
 - (2) 学校の発展や魅力化、生き残りに向けた経営ビジョンを実現するための相談・推進の場として活用することが重要である。
2. 各種取組や組織の整理・統合
 - (1) 各教員や学校が個別に行っている大学・企業・SSH等との連携を学校運営協議会の枠組みで整理・集約し、学校の「スクール・ミッション」へつなげていくことが求められる。
 - (2) 単なる地域連携の場にとどまらず、学校が目指す姿や経営方針について民間等の多様な視点を交えて協議する場にすることが大切である。
3. 教員の巻き込み方と参加の工夫
 - (1) 教員の会議参加は、原則として勤務時間内で行う工夫が必要である。分掌主任や学年主任など主要な役職者にバランスよく関わってもらうことが望まれる。
 - (2) 経験年数の少ない教員や異動してきた教員を「記録」や「準備」などの役割で学校運営協議会に関わってもらうことで、CSの仕組みや意義を体感し、他校へ異動した際にもそのノウハウを還元してもらう仕組みが有効である。
 - (3) 探究活動などのプロジェクト案を学校運営協議会に提案・承認（お墨付き）を得る仕組みを作ること、教員自らが主体的に推進しやすくなり、校長にとっても動かしやすくなる。
4. 人材（コーディネーター・専門家）の確保と活用
 - (1) 運営協議会委員とコーディネーターは明確に分けず、同窓会関係者などに兼任してもらうなど柔軟に運用できる。
 - (2) 生徒指導や不登校対策など課題に応じて、スクールロイヤーやスクールソーシャルワーカーなど専門的な視点を持つ人に委員・相談役として入ってもらうと効果的である。
 - (3) 広域の県立学校では学区に囚われる必要はない。行政の広報・産官学連携部署の活用や企業の*CSR部門、卒業生ネットワークを活用して人材・企業のつながりを広げていくことが可能である。
*CSR部門：環境保護や地域社会への貢献など、持続可能な社会づくりに向け、企業の「社会的責任（CSR）」を推進する専門部署
5. 中長期的な視点と教員の負担感への対応
 - (1) CSの効果は1年で劇的に表れるものではなく、長期的・段階的に効いてくるものである。得られた人脈やノウハウは教員個人の財産となり、次の学校でも活用できる。
 - (2) 重点目標を絞り込み、学校の取組を精選・コンパクト化するために学校運営協議会を活用すれば、かえって教員の負担軽減につながる。「教員の負担をどう減らすか」自体を学校運営協議会（校長のシンクタンク）で相談・知恵出ししてもらうと良い。
 - (3) 生徒や生徒会の意見、大学生・若手卒業生の声を積極的に学校運営協議会や学校経営に取り入れることで、学校の魅力化・発展につながる。



《参加者の感想》

- 「コミュニティ・スクールはツールである」という言葉が印象に残りました。地域密着のみを意識していたので、今後こ
- とあるごとにこの言葉を思い出します。
- 学校の目標を明確にし、それに向けたミッションを学校運営協議会委員とも共有しながら進めていくことの大切さを学びました。
- 「コミュニティ・スクールは経営のための相談ツールである」というところに安心感が生まれるとともに、よりうまく活用できるように考えなければいけないと感じました。
- 講演内容や意見交流で自身の考えが深まりました。特に、委員の選定やコーディネーターの選定に対する考え方が広がりました。

